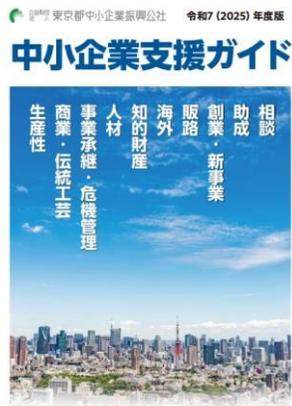


公益財団法人 東京都中小企業振興公社 事業概要

2026.3.18 文京区様 中小企業向け支援制度説明会



← 公社支援ガイド
詳細はこちらを
ご覧ください

※本資料は令和8年2月現在（令和7年度）の内容が中心となりますので、あらかじめご了承ください。
来年度（令和8年度）の事業詳細につきましては3月末に確定予定のため、4月以降、公式HPやメールマガジンでご確認ください。



<https://www.tokyo-kosha.or.jp/kosha/public/jigyouguide/>

企画管理部 企画課

名 称 公益財団法人東京都中小企業振興公社

設 立 昭和41年（1966年）7月29日

基本財産 556,580千円

職 員 数 661名（うち固有職員236名）

代 表 者 理事長 中西 充

本 社 東京都千代田区神田佐久間町1-9
（秋葉原駅から徒歩1分）



本社

公社について 東京都における中小企業の総合的・中核的な支援機関として各種支援事業を提供し、東京の経済の活性化と都民生活の向上に寄与。昭和41年（1966年）に中小企業の下請取引の紹介等を行うため、東京都により財団法人東京都下請企業振興協会として設立。その後、事務の移管や団体の統廃合などに伴い事業範囲を拡大。

①公益財団法人
東京都中小企業振興公社

〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町1-9
東京都産業労働局秋葉原庁舎

総合支援課 TEL: 03-3251-7882

総合相談窓口 TEL: 03-3251-7881

下請センター東京 TEL: 03-3251-9390

生産性向上支援課 TEL: 03-3251-7917

企業人材支援課 TEL: 03-3251-7904

総務課 TEL: 03-3251-7886

企画課 TEL: 03-3251-7897

② 助成課 TEL: 03-3251-7894・7895
設備支援課 TEL: 03-3251-7884・7889

〒101-0022 東京都千代田区神田練馬町3-3
大東ビル (1階ゼンイレブン)

③ 東京都知的財産
総合センター TEL: 03-3832-3656

〒110-0016 東京都台東区台東1-3-5
反町商事ビル

④ 経営戦略課 TEL: 03-5822-7232
取引振興課 TEL: 03-5822-7250・7239

販路・
海外展開支援課 TEL: 03-5822-7234・7241

〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-13
住友商事神田和泉町ビル9階

- ① 本社(秋葉原庁舎)
 - JR-つくばエクスプレス-東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩1分
 - 都営地下鉄新宿線岩本町駅 徒歩5分
- ② 助成課、設備支援課 ※設備支援課は令和7年6月まで本社(予定)
 - JR-つくばエクスプレス-東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩3分
 - 都営地下鉄新宿線岩本町駅 徒歩6分 ● 東京メトロ銀座線末広町駅 徒歩6分
- ③ 東京都知的財産総合センター
 - JR-つくばエクスプレス-東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩10分
- ④ 経営戦略課、取引振興課、販路・海外展開支援課
 - JR-つくばエクスプレス-東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩10分



秋葉原庁舎(本社)
【千代田区】

- 5階：総合支援課
生産性向上支援課
- 4階：総務課
企画課
- 2階：企業人材支援課

TOKYO創業ステーション(創業支援課)

TEL: 03-5220-1141
〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル低層棟2階

TOKYO創業ステーションTAMA(多摩創業支援課)

TEL: 042-518-9671
〒190-0014 東京都立川市緑町3-1 GREEN SPRINGS E2 3階

TOKYO UPGRADE SQUARE

TEL: 03-6258-0811
〒163-0225 東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル25階 Cブロック

東京都立産業貿易センター浜松町館

TEL: 03-3434-4242
〒105-7501 東京都港区海岸1-7-1 東京ポートシティ竹芝オフィスタワー 1階

東京都立産業貿易センター台東館

TEL: 03-3844-6190
〒111-0033 東京都台東区花川戸2-6-5

企業人材支援課(海外人材支援担当)

TEL: 03-3434-4275
〒105-7505 東京都港区海岸1-7-1 東京ポートシティ竹芝オフィスタワー 5階

タイ事務所

E-mail: thai-branch@tokyo-kosha.or.jp
20Floor Interchange21 Bldg, 399 SUKHUMWIT ROAD, KLONGTOEY NUA,
WATTANA, BANGKOK 10110 THAILAND

城東支社(仮移転事務所)

TEL: 03-5648-6606
〒125-0041 東京都葛飾区東金町1-23-2 進澤金町ビル2階

城南支社

TEL: 03-3733-6284
〒144-0035 東京都大田区南蒲田1-20-20
東京都城南地域中小企業振興センター [2階・3階]

多摩支社

TEL: 042-500-3901
〒196-0033 東京都昭島市東町3-6-1 産業サポートスクエア・TAMA

オープンノベーションフィールド多摩(OiF)国分寺館

TEL: 042-329-5270
〒185-0021 東京都国分寺市南町3-22-10

オープンノベーションフィールド多摩(OiF)八王子館

TEL: 042-656-8280
〒192-0046 東京都八王子市明神町3-5-1

取引振興課 医工連携担当

TEL: 03-5201-7323
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2-3-11
日本橋ライフサイエンスビルディング603号室
東京都医工連携イノベーションセンター内

東京都中小企業会館(講堂・会議室受付)

TEL: 03-3542-0121
〒104-0061 東京都中央区銀座2-10-18

京浜島勤労者厚生会館(ほっとプレイス京浜島)

TEL: 03-3790-2491
〒143-0003 東京都大田区京浜島2-9-1

会社の幅広いサービス

東京都中小企業振興公社は、東京都の政策連携団体として都内中小企業に様々な支援サービスを展開する公益財団法人です。

特徴1 企業の成長ステージに合わせた100を超える支援メニュー

特徴2 支援メニューは原則無料で利用可能（一部有料）

ネットクラブ会員サービス

メールマガジン「TOKYOネットクラブまがじん」等により、公社及び東京都等の公的機関が行う中小企業支援施策情報をお届けするサービス

[ネットクラブ会員サービスについてはこちら！](#)



◆メールマガジン「TOKYOネットクラブまがじん」（週1回配信）

都内中小企業向け支援施策をタイムリーに情報発信するメールマガジン
経営者の方を中心に30,000人以上の方々に配信しています
メールアドレスだけで登録可能です！

[メルマガ登録はこちら！](#)



◆広報情報誌「Tokyo BizBeat」（毎月10日前後に配送）

都内中小企業向けの情報誌です。中小企業支援施策のほか経営者インタビューや専門家による各種コラム等企業経営に役立つ情報を掲載しています



◆公式X（旧Twitter）（随時投稿）

公社の支援情報を定期的に配信中。フォロワー数約5,800（令和8年2月現在）

公社支援メニュー5つのポイント

① 経営相談

- 60名以上の様々な分野で活躍する専門家に相談できます
- 創業や海外相談など専門的な相談にも対応

② 助成金

- 製品開発、販路拡大など、ご希望に合わせて選ぶことができます
- 最大助成限度額 2億円（設備投資助成）

③ 販路拡大

- 販路開拓の専門家が、優れた製品・技術の販路開拓を支援します
- リアルとオンラインを活用した国内・海外の販路開拓を支援します

④ 人材支援

- 経営者等の資質向上やスキルアップ、能力向上を図るための各種研修を実施します。
- 「人的資本経営」を推進するための経営人材の育成等を支援します。

⑤ 知的財産

- 特許や商標等の知的財産に関する専門知識を有するアドバイザーがバックアップ
- 大企業や大学等が保有する知財を活用した事業化を支援します

① 経営相談

①ワンストップ総合相談窓口

・中小企業経営に関する相談窓口を毎日開設し、各種専門家が対応（来社、電話、Eメール、オンライン）

<相談分野>

・創業、経営全般、ICT、税務・会計、労務、法律、クレーム対応など

※経営相談・法律相談のオンライン予約も可能



<令和6年度実績>

・総合相談延べ件数 16,931件（本社）
（法律相談：25.1%、資金調達：9.2%、経営全般：10.0%）

※城東・城南・多摩の各支社にも相談窓口があります

②専門家派遣

・中小企業からの派遣要請を受けて各種専門家を現地へ派遣し、経営に関する様々なアドバイスを実施（登録専門家約400名）

<費用> 有料（年最大8回まで）※企業負担1/2

<https://senmonka-haken.jp/?fsi=pw8tmwDK>

<その他専門家派遣>

- ・政策課題対応型専門家派遣（無料・最大4回）
環境・デジタル・防災などの政策課題に取り組む企業の個別経営課題
- ・カスタマーハラスメント対策に向けた専門家派遣事業（無料・最大4回）
カスタマーハラスメント対策の実行に向けた、経営上の課題解決のためのアドバイスを実施

内容

ワンストップ総合相談窓口予定表（本社）

相談時間	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
経営相談					
【午前】 9:00~12:00	中小企業診断士 尾崎達彦 中小企業診断士 小松田誠一 中小企業診断士・ITコーディネータ 近藤栄一 社会保険労務士 加納和幸	中小企業診断士 西宮恵子 ITコーディネータ 高橋真輔 社会保険労務士 高橋真輔 中小企業診断士 森川雅章	中小企業診断士 大野昭一 中小企業診断士 藤田雅三 社会保険労務士・中小企業診断士 大塚昌子 中小企業診断士・ITコーディネータ 木佐谷康	中小企業診断士 高橋信 中小企業診断士 松林伯尚 ITコーディネータ 鎌田浩一 社会保険労務士・中小企業診断士 星昌宏	中小企業診断士 高本奈緒美 中小企業診断士 平野泰嗣 ITコーディネータ 若岡博徳 社会保険労務士 高橋寿美子
【午後】 13:00~17:00	税理士 尾上雄一郎 中小企業診断士 尾崎達彦	公認会計士・税理士 種山和男 公認会計士・税理士 西田恭隆 社会保険労務士 小野隆良 中小企業診断士 山北浩史	司法書士 島田辰也 中小企業診断士 大塚昌子	公認会計士・税理士 佐藤亮介 中小企業診断士 高橋信	司法書士 今健一 税理士 平山重紀 社会保険労務士 高橋寿美子
【夜間】 17:30~19:30					
法律相談 <small>予約制</small>					
【午前(月・水・金)】 9:00~11:45 【午後】 13:00~15:45	弁護士	弁護士	弁護士	弁護士	弁護士

TOKYO創業ステーション（丸の内）

内容

- ・セミナーを多数開催するほか、プランコンサルティング、専門相談、金融機関の現役職員による融資相談により、ワンストップで創業を強力に支援
- ・プランコンサル終了者へ販路支援や助成金支援。（顧客獲得実践支援助成事業：助成限度額1500万円・助成率1/2）
- ・海外展開等をテーマにしたイベントの開催や相談会を実施し、海外スタートアップに関する情報を提供



シニア創業促進事業

内容

- ・55歳以上のシニアを対象としたビジネスプランコンテストを開催
- ・ファイナリストに起業支援資金を交付

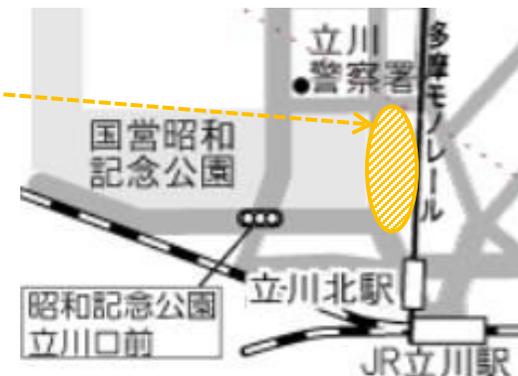
創業活性化特別支援事業

内容

- 創業助成
- ・創業予定者等に対して、事務所賃借料等の一部を助成
 - ・助成限度額400万円、助成率2/3以内
- インキュベーション施設整備・運営費補助
- ・既存施設の改修工事等(限度額9,000万円、補助率2/3以内)

TOKYO創業ステーションTAMA 概要

- ・場所：立川市緑町3-1（GREEN SPRINGS E2 3階）
- ・大学、自治体などの地域の創業支援機関との連携を強化（共同企画や出張型の支援を展開）
- ・身の丈創業、学生起業、地域課題解決型起業など、多摩の地域特性を踏まえた企画を実施



内容

Startup Hub Tokyo

[創業コンサルージュ]

- ・起業に関する幅広い相談サービスを提供、出張サービスも実施

[掘り起こしイベント]

- ・起業への興味を喚起するためのイベントをほぼ毎日開催

[利用者間の交流促進]

- ・交流を促すラウンジスペースを設置

Planning Port

[プランコンサルティング]

- ・事業アイデアの具体化に向けた事業計画の策定支援を実施

[専門相談、業種別セミナー]

- ・法務、税務等の専門相談を実施するほか、業種に特化した課題をテーマとしたセミナーを開催

[テストマーケティング]

- ・製品・サービスの仮説検証の場として、テストマーケティングの機会を提供

② 助成金

公社の助成金一覧（製品開発系）

製品開発系 助成金

○製品の企画構想から、試作品の開発、既存製品の改良、展示会出展等、開発にかかる各プロセスごとに様々な助成金を実施。
 ○試作品開発の中でも、東京都が重点分野として設定する「社会的な課題解決（防災、高齢者対策、女性活躍等）を目的とした助成金も多く実施。

製品開発

企画・構想 開発にあたり技術的課題を事前に検討したい	試作開発 新たな自社製品・技術の試作開発をしたい	改良・実用 国内外の市場ニーズに対応したい	市場投入 製品・技術PRのため、展示会に出展したい
1 製品開発着手支援助成事業 1/2・100万円	2 新製品・新技術開発助成事業 1/2ほか・2,500万円 5 TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業 1/2ほか・1,500万円 6 TOKYO戦略的イノベーション促進事業 2/3・8,000万円 7 安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業 〈開発・改良〉2/3・1,500万円 〈普及促進〉1/2・350万円 8 女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業 2/3・2,000万円 9 介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業 2/3・2,000万円 10 高齢者向け新ビジネス創出支援事業 2/3・750万円 12 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業 (技術開発助成) 2/3・1,500万円 NEW 14 航空宇宙産業への参入支援事業 (宇宙製品等開発経費助成) 〈機器開発〉2/3・1億円 〈ソリューション開発〉2/3・2,000万円 16 ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業 (製品開発助成) 〈単独〉2/3・1,500万円 〈共同〉2/3・3,000万円 17 広域ものづくりネットワーク形成支援事業 1/2・1,500万円 18 社会実装参画による多摩イノベーション創出事業 2/3・5,000万円	3 製品改良／規格適合・認証取得支援事業 1/2・500万円	4 市場開拓助成事業 1/2・300万円 11 展示会出展助成プラス 2/3・150万円 NEW 13 シニア・福祉・アクセシビリティ関連製品等の 販路開拓助成事業 2/3・150万円 15 ゼロエミッション推進に向けた事業転換 支援事業(販路拡大助成) 2/3・150万円
19 医療機器等事業化支援助成事業(医療機器産業参入促進助成事業) 2/3・5,000万円 20 医療機器等開発着手支援助成事業(医療機器産業参入促進助成事業) 2/3・500万円 NEW 21 サプライチェーン強化等に向けた企業変革促進事業 2/3ほか・最大2,000万円			

助成金一覧:<https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/index.html>



公社の助成金一覧（その他）

その他 助成金

○製品開発以外でも、創業、商店街、新たなサービス開発、生産性向上、DX、知的財産、設備投資、事業承継、危機管理等
中小企業の多くの課題に対応する多様な助成金を実施。

創業

- 22 創業助成事業
2/3・400万円
- 23 顧客獲得実践支援助成事業
1/2・最大1,500万円
- 24 インキュベーション施設支援機能強化事業
2/3・最大1,000万円

商店街

- 25 商店街起業・承継支援事業
2/3・694万円
- 26 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業
3/4・844万円

サービス

- 27 デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業
2/3・2,000万円
- 28 事業環境変化に対応した経営基盤強化事業
2/3ほか・最大800万円

生産性向上

- 29 中小企業デジタルツール導入促進支援事業
1/2ほか・100万円
- 30 DX推進支援事業
1/2ほか・3,000万円

知的財産

- 31 外国特許出願費用助成事業
1/2・最大400万円
- 32 外国実用新案、意匠、商標出願費用助成事業
1/2・60万円
- 33 外国侵害調査費用助成事業
1/2・200万円
- 34 特許調査費用助成事業
1/2・100万円
- 35 外国著作権登録費用助成事業
1/2・10万円
- 36 海外商標対策支援助成事業
1/2・500万円
- 37 グローバルニッチトップ助成事業
1/2・1,000万円
- 38 知的財産活用製品化支援助成事業
1/2・500万円
- 39 スタートアップ知的財産支援助成事業
1/2・1,500万円

設備投資

- 40 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業
1/2 ほか・最大2億円
- 41 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業
(設備投資助成) 2/3・2,000万円
- 42 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業
2/3 ほか・1,500万円
- 43 オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業
2/3・3,000万円
- 44 中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業
2/3・3,000万円
- 45 ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業
1/2・1,500万円
- 46 環境に配慮したマルチエネルギーステーション化
に向けた経営力強化・設備導入等支援事業
2/3 ほか・最大2,500万円
- NEW 47 経営統合等による産業力強化支援事業
2/3ほか・最大4億円

問い合わせ先

助成課	03-3251-7894	1-15
	03-3251-7926	25-26
	03-5244-4260	28
	03-5244-4267	49
多摩支社	042-500-3901	16-17-18-44

取引振興課	03-5822-7250	19-20-21-47
総合支援課	03-3251-7885	48
経営戦略課	03-5822-7232	27-45-46
生産性向上支援課	03-4446-9058	29
	03-3251-7917	30

東京都知的財産総合センター	03-3832-3656	31-39
設備支援課	03-3251-7884	40
	03-3251-7889	41-50
	03-5244-4281	42-43
創業支援課	03-5220-2000	23
	03-5220-1142	22-24

事業承継

- 48 事業承継支援助成事業
2/3ほか・最大200万円
- NEW 49 事業承継を契機とした成長支援事業
2/3ほか・最大800万円

危機管理

- 50 危機管理対策促進事業
(BCP、節電、サイバー対策)
1/2ほか・1,500万円

※各助成金の詳細は公社Webサイトをご参照ください。

※上記以外に特別雇用能力・丁寧員Pガス係数削減対策等に關連する助成金も取り扱っています。詳細は公社Webサイトをご参照ください。

助成金一覧：<https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/index.html>

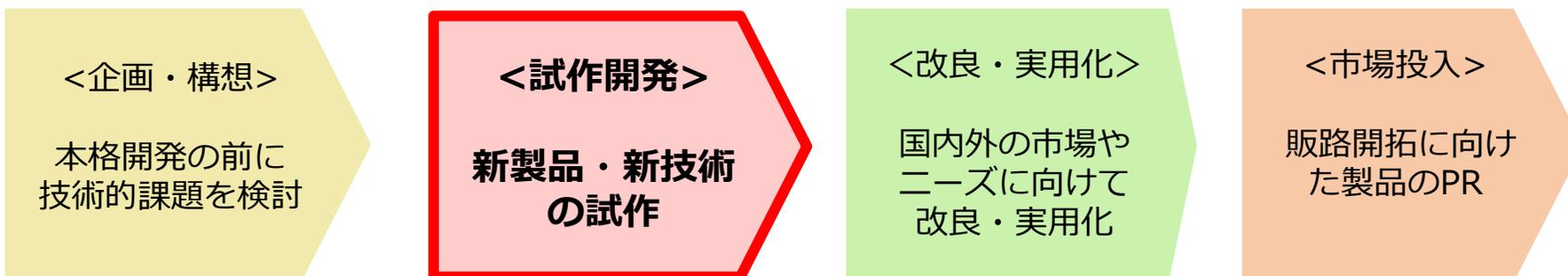


目的

中小企業によるイノベーションを促進し、東京の産業の活性化を図るため、中小企業が行う新製品開発や新技術開発の経費の一部を助成

対象者	中小企業者等
助成限度額	<u>2,500万円</u>
助成率	1/2以内 ※一定の賃上げを実施する場合は3/4以内（小規模企業者4/5以内）
対象経費	原材料・副資材費、機械装置・工具器具費、委託・外注費、産業財産権出願・導入費、専門家指導費、直接人件費
対象期間	1年9ヶ月
申請受付期間	<u>令和8年3月27日（金）～4月17日（金）17:00まで</u>

◆事業のイメージ



目的

東京都や東京都中小企業振興公社から評価、支援を受けた製品や、成長産業分野に属する製品の展示会出展等の費用を助成

事業概要

東京都及び東京都中小企業振興公社から一定の評価又は支援を受けて自ら開発、又は「イノベーションマップ」の開発支援テーマに該当する自社の技術・製品等を有する都内中小企業に対し、展示会等への出展経費の一部を助成。

対象者	中小企業者 等
要件	東京都や東京都中小企業振興公社から評価、支援を受けた製品 又は 成長産業分野に属する製品
助成限度額	300万円
助成率	1/2以内
対象経費	出展費用、PR関連経費 等
対象期間	1年3か月
支援規模	85件（計画）



目的

中小企業の円滑な事業承継に向けて、普及啓発、窓口や企業巡回による相談対応、後継者育成、「承継計画」の策定支援、専門家による助言、事業の磨き上げ（経営改善）、事業譲渡のマッチング支援、譲受側の経営統合支援、経費助成等を総合的に展開

セミナー・後継者向け無料講座など

○事業承継に関する普及啓発や知識習得、ネットワークづくりのセミナー・事業承継塾を定期的に実施

事業承継セミナー

無料

対象：現経営者、後継者

内容：事業承継の具体的な進め方、M&Aや事業承継税制などのトピック解説

開催：年4回

業界団体・組合・金融機関等と連携した出張セミナー（無料）も承っております



事業承継塾

無料

対象：後継者（または承継直後の経営者）

内容：経営者として必要な知識（令和3年度実施内容）

経営戦略（基礎）、マーケティング戦略（基礎）、財務会計（基礎）、リーダーシップ組織論、発表会

開催：年3期

特徴

- 講義とグループワークを中心に構成
- 受講者間の後継者同士のネットワーク作りを支援



事業承継支援助成金

○事業承継に係る各種費用を支援

助成対象者

- 基準日（令和7年10月1日）現在で東京都内に登記簿上の本店又は支店があり、事業を継続している中小事業者
- 公社が行う「TOKYO版創業・承継マッチング支援事業」の利用者のうち創業予定の個人

助成限度額

200万円（申請下限額20万円）

助成率

最大 2/3

A タイプ（後継者未定）

事業を第三者にM&A等で承継したい事業者向け

対象経費

- 承継にあたって自社の株式や財務といったセルフ・デューデリジェンス等の企業価値や事業算定のための費用
- 後継者候補確保にむけた人材紹介会社の利用費用
- ファイナンシャルアドバイザー（FA）、M&A仲介事業者等の利用費用

B タイプ

親族や従業員に事業承継したい事業者向け

対象経費

- 承継にあたって自社の株式や財務といったセルフ・デューデリジェンス等の企業価値や事業算定のための費用
- 株式譲渡や相続手続き等で依頼する外部専門家の費用
- 中核人材確保・育成にむけた人材紹介会社等の利用費用や研修費用

C タイプ

公社が行う「企業継続支援」を受けた事業者向け

対象経費

- 中核人材確保・育成にむけた人材紹介会社等の利用費用や研修費用
- 経営管理システム構築に必要なシステム開発費用
- 組織、人事等内部管理体制構築に向けた費用
- 新市場開拓のための市場調査費用
- ホームページやパンフレットの作成等の費用

D タイプ

事業や株式を譲り受ける事業者向け

対象経費

- 譲り受けにあたって株式や財務等のデューデリジェンスといった、企業価値や事業算定のための費用
- 契約書作成やレビューに係る費用
- 事業統合（PMI）計画作成に向けた費用

③ 販路拡大

①中小受託（下請）取引の振興

内容

取引情報の収集及び提供

- ・登録企業に対し、希望する取引条件等に適合する取引情報を相互に提供

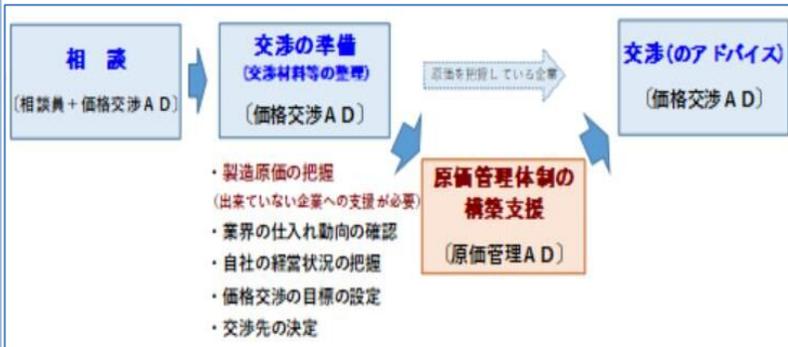
専門展示会の出展支援

- ・受注確保を図るため、大規模展示会への共同出展を支援

②価格転嫁支援

内容

- ・価格交渉アドバイザーが価格交渉の進め方や資料の作成方法等を支援
- ・原価管理アドバイザーが価格交渉時に不可欠な個別原価管理の体制構築を支援



2026年1月から「下請法」は「取適法」へ!

下請法の改正法が令和8年（2026年）1月1日に施行され、規制内容の追加や規制対象の拡大がなされるとともに、法律名も変更されます（新通称：「^{とりてきほう}取適法」）。

③中小受託（下請）取引の紛争解決・取引適正化

内容

苦情紛争相談

- ・取適法（下請法）に詳しい専門相談員や弁護士が相談対応、解決策を提示

裁判外紛争解決手続（ADR）

- ・法務大臣のADR認証（かいけつサポート）を取得した「東京都受託取引適正化センター（旧下請センター東京）」を配置
- ・センターの選任する第三者（弁護士）が公正中立な立場で、調停により簡易迅速な紛争解決を図る

下請適正取引の普及啓発

- ・専門相談員の企業巡回による普及啓発、講習会の開催等
- ・例：受託取引（下請）基本契約書の作成方法、取適法等の内容解説

事業概要

- 都内中小企業の優れた製品・技術に対して国内販路開拓を支援することにより、中小企業の育成を促進
- 具体的には企業訪問等により、以下の支援を実施
 - ①優れた開発製品または技術に関わる具体的な取引マッチング支援
 - ②売れる製品・技術にするためのアドバイス
 - ③営業ノウハウの提供
- 令和7年度から新たにプライシング戦略サポーターが価格設定の考え方やノウハウをアドバイス

・付加価値に関する考え方
・市場価格の調査方法
・他社の取組事例の紹介等

内容



※クラウドファンディングの活用支援を実施しています。

[ビジネスナビゲータ]

- ・実践的な営業経験や開発経験を有する大企業等のOB60名
- ・豊富なネットワークを活用して商社・メーカー等売り込み先のニーズの把握に努めるとともに、取引マッチングの機会を創出

https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/new_market/index.html



内容

- ・希望に合わせた複数のプログラムで、営業やマーケティングにおけるデータやデジタル技術の活用と変革に取り組む中小企業を支援

ポータルサイト「デジポート」

- ・企業事例や初心者向けの解説コラムを掲載

ファーストステップセミナー

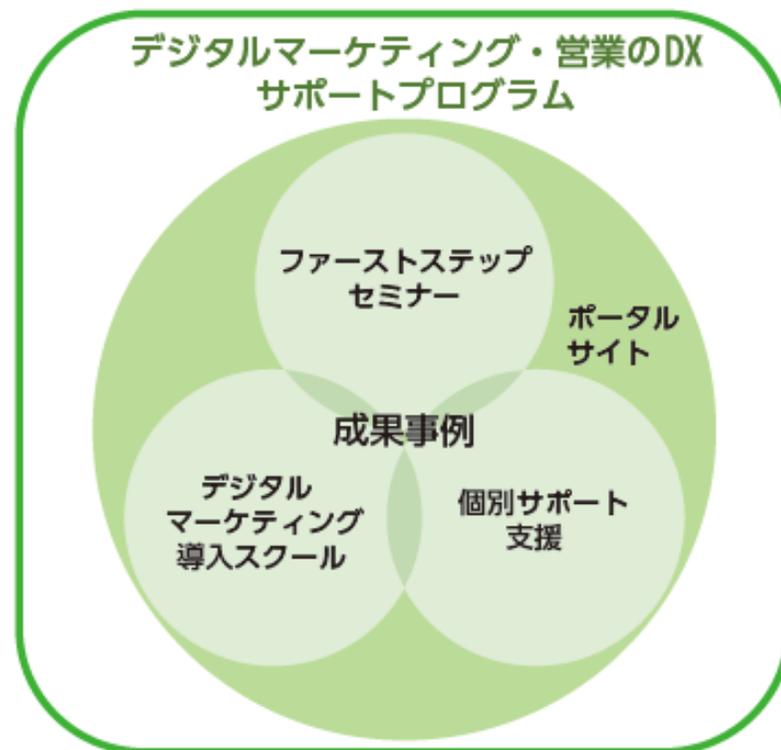
- ・販路開拓におけるDXの必要性・有効性の説明や活用事例を紹介する（2回、各120社）

デジタルマーケティング導入スクール

- ・DXによる販路開拓を実践する人材を育成するため、営業活動や販売促進を連続形式で講義する（15回、120社）。

個別サポート支援

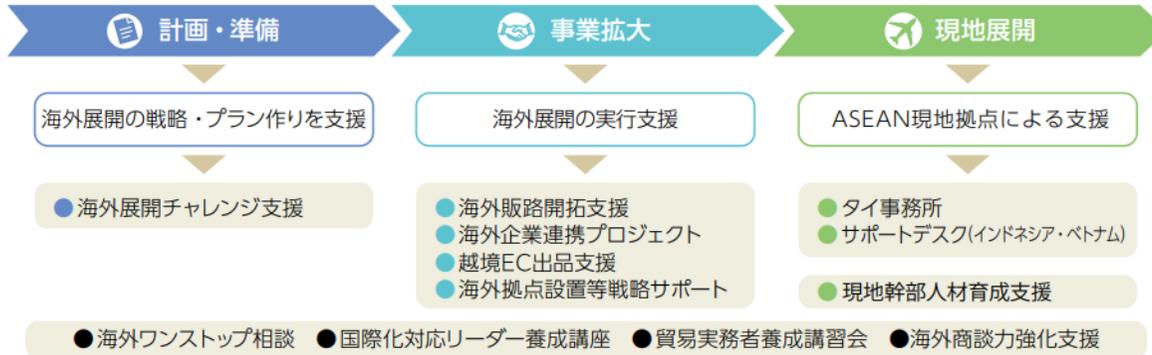
- ・デジタルマーケティングや販路開拓におけるDX実践のための戦略策定・実行をデジタルマーケティングアドバイザーがハンズオン支援を行う（120社、各15回）
専門性の高い分野はこれに加えて専門家を派遣して支援（各社、最大5回まで）
- ・オンライン展示会（ハイブリッド開催を含む。）への出展料補助（半額相当額を上限）を実施する。



DIGIPOINT

<https://digiport.tokyo/>





①海外展開総合支援事業

内容

- 海外ワンストップ相談窓口の設置**
 - ・ 専門家による海外展開に関する相談窓口
- 海外販路ナビゲータによるハンズオン支援**
 - ・ 海外ビジネス事業に詳しい企業等OBを配置し、専門商社のネットワークを活用し海外市場での販売を目指す
- 海外チャレンジ支援**
 - ・ プランマネージャーが情報提供、相談対応、プラン策定等の初期段階の支援を実施
- 海外展開人材育成支援**
 - ・ 講習会等を通じ、貿易事務に精通した人材及び海外展開の中心的役割を担える人材を育成
- ビジネスマッチング商談会**
 - ・ 海外諸機関と連携し、海外企業CEOやバイヤーと商談会を開催。

②海外進出サポート事業

内容

- ・ 海外進出を目指す都内中小企業に対し、生産委託や業務委託、技術連携、海外への生産拠点の設置などの海外進出の取り組みとして、進出手法の検討から実施まで企業ニーズに応じたきめ細かな支援を実施

③ASEAN展開サポート事業

内容

- ・ タイ事務所やインドネシア・ベトナム（サポートデスク）において、情報提供、経営相談、ビジネスマッチング支援など、現地でのサポートを提供
- ※R8新たに「インド」サポートデスク設置

◆タイ事務所の様子



④ 人材支援

- ・経営者等の資質向上やスキルアップ、能力向上を図るため、「階層別研修」「職種別研修」「目的別研修」に大別し実施

研修体系図

※令和7年2月時点の研修です。変更・追加・中止の可能性もあります。予めご了承ください。

		経営者・上級管理者	管理職・監督者	中堅・若手社員
階層別研修		経営幹部候補者研修(下半年)	現任課長級研修(下半年) 新任課長級研修(P9)	現任係長研修(下半年) 新任係長研修(P9)
職種別研修	技術・製造		品質管理研修(P13)	
			生産管理研修(P12)	
			現場改善リーダー育成研修(下半年)	
			クレーム・トラブルを未然に防ぐための設計・開発デザインレビュー研修(下半年)	
	営業・販売			技術営業育成研修(下半年)
				営業力強化研修(P11)
				新規顧客開拓研修(P11)
	人事・総務・経理			人事・労務入門研修(P10)
				法務研修(P12)
		経営に役立つ財務・会計知識の	重要ポイント解説(下半年)	財務・経理入門研修(P10)
情報IT			問合せを増やすためのアクセス解析研修<基礎編>(P13)/<実践編>(下半年)	
			中小企業のWeb活用2026完全マスター(下半年)	
目的別研修			ビジネス文書・電話対応研修(P14)	
			良いコミュニケーションのための3つの手法(P14)	
	世の中の動きを		経営に生かすための情報収集のポイント(下半年)	
			OJTリーダー育成研修(P15)	
	ISO9001/14001内部監査員養成講座		(P16・下半年)/規格要求事項解説講座(P15・P16)/統合内部監査員養成講座(P17)	

【有料】
8,000円～
20,000円

講師派遣型研修

中小企業が抱える経営課題等の抜本的な解決に向け、
経営を支える中核人材の育成を目的として自社で研修を行う場合に、
企業の要望を踏まえて研修メニューの提案及び講師の派遣を行います。



【有料】講師派遣料37,500円(税抜き)～

事業の流れ

都内中小企業等

東京都中小企業振興公社

① エントリーシートの提出

※お申し込み受付後、電話またはメールにてご担当者様へご連絡いたします。お申し込み後1週間を過ぎても連絡が無い場合は、お手数ですがご連絡をお願い申し上げます。

② 研修内容についてのヒアリング

③ 研修内容の提案、見積書の提示

④ 研修実施に係る事務手続 (契約等)

⑤ 利用料金のお支払

※請求書が届いてから初回の研修実施2週間前までに利用料をお振込みください。

⑥ 研修の実施

※エントリーシートをご提出いただいた日から研修の実施まで2～2か月半程度となります。

事業概要

内容

都内中小企業の企業価値創造や競争力強化のため、人材が持つ価値を見直して『人財』と位置づけ、人的資本に投資をしていく人的資本経営の実現に向けて、様々な支援を実施。

普及セミナーの開催

- ・人的資本経営とは何か、導入・推進に必要な組織の作り方、次世代リーダーの重要性等についてセミナーを実施

コーチングデスクひとナビ

- ・人的資本経営の取組について専門家のアドバイスをもとに方針を立案

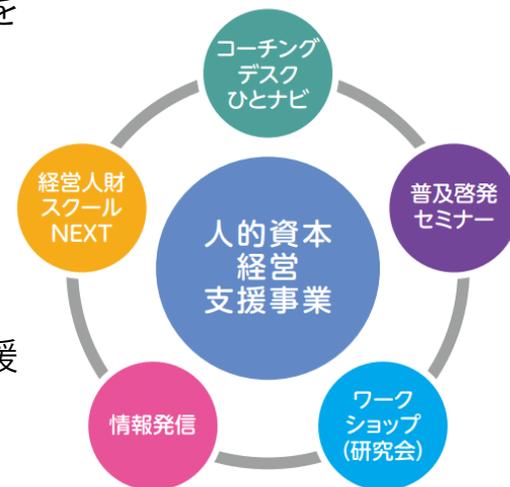
ワークショップの開催（研究会）

- ・人的資本経営に関連したテーマごとに学びをシェアするワークショップを実施し、組織を育成します。
テーマの例：HRテックの導入、雇用主ブランディング、大学との連携等

経営人財スクールNEXT

- ・新たな事業の立ち上げに挑戦する「事業マネジメントコース」と組織課題を解決する「組織マネジメントコース」を実施。
また、「入門コース」や「交流会」とおして、学びはじめの方から次世代リーダー同士のネットワーキング（異業種交流会）まで幅広く支援

※人的資本経営とは、人材を『資本』として捉え、その価値を最大限に引き出すことで中長期的な企業価値向上につなげる経営のあり方



⑤ 知的財産

事業概要

内容

相談助言

- ・ 専門知識を有する相談員が、特許・意匠・商標・著作権・技術契約等の相談に対応

普及啓発

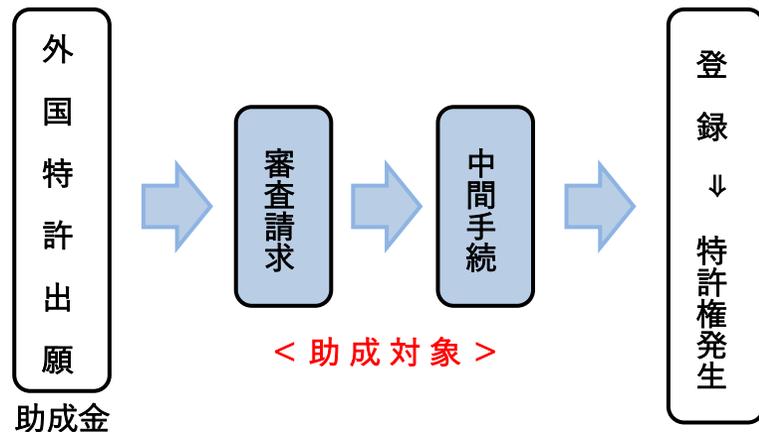
- ・ シンポジウム、セミナーの開催

知財戦略導入支援

- ・ アドバイザーが最大3年間の継続的な相談・助言等を実施

助成事業全般

- ・ 外国（特許・実用新案・意匠・商標）出願や外国侵害調査、特許調査、外国著作権登録、そして海外商標対策などにかかる費用の一部を助成



事業概要

海外の各種特許出願への助成を中心に、多数の助成金をラインナップ。国内向けは、大企業等の解放特許の活用支援や、優れた技術を有するスタートアップ向けに幅広い支援を実施。

権利やステージに応じてお選びください！

※ jGrantsでの申請受付となります。
書類の郵送提出が必要な助成金もありますので、期限に余裕を持った手続きをお願いします。

製品開発の流れ		企画・構想	試作開発・改良・実用		市場開拓		海外進出予定国において、障害となっている類似商標等の取消や無効化	大企業等の開放特許を活用して新しい製品を開発	優れた技術を有するスタートアップに、出願に必要な実験や出願等を支援
保護したい知財の例	権利	事前対応	出願 (※著作権のみ申請)	審査・中間処理 (審査請求・補正対応等)	登録	維持 (年金納付)	侵害対応 (侵害調査・鑑定・差止等)		
		先行特許調査・冒認対応等							
発明した高度な技術	特許権	① 外国特許出願費用助成金 ⑥ 特許調査費用助成金						⑩ 知的財産活用製品化支援助成金	
考案した技術	実用新案権	② 外国実用新案出願費用助成金							
製品の形状、模様、色	意匠権	③ 外国意匠出願費用助成金					⑤ 外国侵害調査費用助成金		① スタートアップ知的財産支援助成金
会社や製品の名称やロゴ	商標権	④ 外国商標出願費用助成金						⑧ 海外商標対策支援助成金	
製品の図面、写真、絵	著作権		⑦ 外国著作権登録費用助成金	中間処理は発生せず					

- 主な条件
- ア 同一年度における同一助成金の交付決定は、一中小企業者につき一件に限る。
 - イ 助成対象期間内に、外国への直接出願又は各指定国への国内段階移行を行い、支払まで完了すること。
 - ウ 事業税等を滞納していないこと。
 - エ 対象経費は、助成対象期間内に契約し、かつ支出した経費とする。

⑨ グローバルニッチトップ助成金

助成金ホームページはこちら

<https://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/josei/index.html>



⑥ 令和 8 年度 新規・拡充事業

中小企業が最新のデジタル技術等を活用し、生産性向上を図ることで、企業の持続的な成長・発展を支援するとともに、賃金の引上げを後押しする

事業内容

【アドバイザーによるトータル支援】

【助成金】

現地調査
診断
300社

コース
振分け

DXアドバンスコース（10社）

・DX実現（ビジネスモデルの変革等）に向けた支援

DXステップアップコース（20社）

・DX戦略策定、技術の導入・活用、人材育成を支援

AI活用コース（10社）

・フィジカルAI、AIエージェント等の新たな事例創出を支援

生産性向上コース（260社）

・デジタル技術やAI等の導入、活用を支援

DXコース

[補助上限：3,000万円*]

[補助率：3/4～4/5]

*大幅賃上げ企業：5,000万円

AIコース

[補助上限：2,000万円*]

[補助率：2/3～4/5]

*大幅賃上げ企業：3,000万円

生産性コース

[補助上限：1,500万円*]

[補助率：1/2～4/5]

*大幅賃上げ企業：2,000万円

（関連事業）【令和8年度拡充】 中小企業デジタル導入促進補助事業

デジタルツールの導入に係る経費の一部を補助

助成率：1 / 2（うち小規模企業2 / 3）（700件）

助成額：R7年度：100万円 → **R8年度：150万円**

※専門家によるフォローアップ支援も実施

中小企業の成長を見据えた業務改善や新事業の展開を後押しするため、必要な経費の一部を助成するとともに、専門家によるアドバイスを実施

事業内容

区分	設備導入等による 業務改善コース	新市場・新分野進出コース	賃上げ促進コース
概要	設備導入を主軸とした 業務改善の後押しによる 経営力強化	新事業の実施による 収益の柱の多角化を後押し	設備導入を主軸とした業務改善 の後押しによる経営力強化 + 賃上げ
対象者	直近決算期の営業利益が前々期と比較して減少又は、直近決算期において損失を計上した企業		
スキーム	助成金 + 専門家派遣	助成金 + 専門家派遣（計画策定） + 専門家派遣（事業化支援）	助成金 + 専門家派遣
補助率	2/3	2/3 賃上げ計画を策定した場合：3/4*	3/4*
助成額	600万円	1,000万円	600万円
規模	700件	100件	500件

* 小規模事業者の場合：4/5

物価高騰により事業継続に苦心している中小企業に対し、収益力向上に向けた計画策定や実行に向けた伴走支援・経費の一部助成などを実施

●コンサルタント派遣

専門家が財務状況等を分析し、価格転嫁や商品開発等による収益力向上のための計画策定から実行までを支援します



- ・ 専門家の視点で企業の状況を分析
- ・ 収益改善・向上のための計画を策定

収益力強化
コンサルタント

派遣（500社）

中小企業等

計画に基づき適切な価格設定と付加価値向上の取組を実行し、収益力を改善

●助成金支援

策定した計画の実行に要する経費を助成します。

助成率：2 / 3 ※ 賃上げを行う企業 3 / 4 （うち小規模企業） 4 / 5

助成額：300万円

【令和7年度 第3回 ※賃上げ要件を適用する区分のみが対象】

- ・先端技術を活用し企業の生産性や付加価値を高めるため、競争力強化やDXの推進、後継者による事業の多角化などを目指す際に必要となる、機械設備の購入経費の一部を助成

I 競争力強化

- ・更なる発展に向けて、競争力強化を目指した事業展開に必要な機械設備を新たに導入する事業

II DX推進 ・ IIIイノベーション

- ・IoT、AI、ロボット等のデジタル技術の活用により、新しい製品・サービスの構築等を目指した事業展開や、新事業活動等に取り組むことでイノベーション創出を図る事業展開に必要な機械設備を新たに導入する事業

IV 後継者チャレンジ

- ・事業承継を契機として、後継者による事業多角化や新たな経営課題の取組に必要な設備等を新たに導入する事業

V アップグレード促進

- ・サプライチェーンに影響力を持つ、比較的規模の大きい中小企業の大型設備投資を支援

事業区分		助成率※1	助成額
I 競争力強化	中小企業者	3/4 以内※2	100万 ～1億円
	小規模企業者	4/5 以内※3	
II DX推進 III イノベーション IV 後継者チャレンジ		3/4 以内※3	
V アップグレード促進※4		3/4 以内※3	1億～2億円

- ※1 賃金引き上げを計画に沿って実施した場合の助成率
- ※2 賃金引き上げ計画を達成できなかった場合、助成率は1/2以内
- ※3 賃金引き上げ計画を達成できなかった場合、助成率は2/3以内
(区分Iの小規模企業者の助成限度額は3,000万円となる)
- ※4 アップグレード促進区分においては、ゼロエミ要件も必須

内容

【令和8年度拡充内容】

賃金の引上げを後押しするほか、小規模企業者からの高額設備投資の需要を踏まえた助成限度額の引上げを行い、支援を強化

<件数> R7 : 250件 → R8 : 350件

<小規模企業者 助成限度額> R7 : 3,000万円 → R8 : 1億円

事業承継を契機とした成長支援事業 **【拡充】**

【令和7年度】

事業承継を契機として、更なる企業の成長を目指す後継者が取り組む新規事業展開を、助成金、アドバイザー派遣により支援します。

- <取組例>
- ◆新たな顧客・新たな市場へ向けた新規事業展開
例：業務用空気清浄機の製造会社が家庭用の小型製品を開発する等
 - ◆自社にない技術・設備の開発・導入による新規事業展開
例：美容室が写真館を隣に新設してセットでサービスを提供する等

①助成金支援

対象者	令和4年4月1日から令和7年3月31日の間に事業承継し、事業承継を契機として新規事業展開に取り組む都内中小企業（個人事業者含む）
助成対象経費	原材料・副資材費／機械装置・工具器具費／委託・外注費／産業財産権出願・導入費／システム・設備等導入費／専門家指導費／不動産賃借料／販売促進費 等
助成限度額	800万円
助成率	3分の2 ※賃金引上げ計画を策定した場合4分の3（うち、小規模企業は5分の4）
助成期間	交付決定日から1年間

②アドバイザー派遣

上記①で採択された事業者を対象に専門家を派遣し、当該取組の実施に係る改善点や更なる事業展開に向けたアドバイスを実施（1社2回・無料）

【令和8年度拡充内容】

事業承継を契機とした販路の拡大を後押し（製品やサービス等の新規販路開拓）

助成率：2／3 助成限度額：最大300万円（50件）



ご清聴ありがとうございました

本資料は令和8年2月現在（令和7年度）の内容が中心となります。
来年度（令和8年度）の事業詳細につきましては3月末に確定予定のため、
4月以降、公式HPやメールマガジンでご確認ください。



最新情報は公社ホームページにアクセス！



最新情報が届くメルマガ登録はこちら！